

出張報告書

令和元年9月13日

釧路市議会議長 松永征明様

会派名 市民連合議員団

代表者名 佐藤勝秋



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	佐藤勝秋 酒巻勝美 松尾和仁 岡田遼 板谷昌慶
出張先	札幌市
期間	令和元年8月18日～令和元年8月19日(2日間)
用務	民主議員ネット・北海道 2019年度政策研修会
調査(研修)結果等の概要	場所 ホテルポールスター札幌 【第1日】 <input type="checkbox"/> 講演1 「『財政破綻』とは実際どういうことなのか」 夕張市長 厚谷司氏 <input type="checkbox"/> 講演2 「多様性の尊重とLGBT～性的マイノリティと人権～」 北海道議会議員 瀧上綾子氏 <input type="checkbox"/> 講演3 「今後の日本経済とアベノミクス」 弁護士 明石順平氏
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

民主議員ネット・北海道 2019 年度政策研修会 概要報告

市民連合議員団

(会長 佐藤 勝秋)

道内の地方議員を中心に「21世紀の分権型民主社会」の構築を目標に組織されている「民主議員ネット・北海道」の2019年度政策研修会に参加しましたので、以下、その概要について報告します。

□ 講演1 「『財政破綻』とはどういうことなのか」

夕張市長 厚谷 司 氏
(報告担当：板谷 昌慶)

民主議員ネット・北海道の2019年度政策研修会の最初の講演は、夕張市長厚谷 司氏による「『財政破綻』とはどういうことなのか」と題し、高齢化の問題、東日本大震災以後の原発の廃炉問題など、日本は世界が注目すべき課題先進国にあって、なかでも課題先進国の夕張市をテーマに沿って行われました。

夕張市は、1888年明治21年石炭の大露頭を発見し、炭層の発見から2年後に炭鉱開発が行われ、最大で24の炭鉱が存在



講演は厚谷 司夕張市長。

したが、1990年平成2年に夕張市から全ての炭鉱が閉山となりました。一部の炭鉱企業は閉山後も炭鉱の屋外施設、住宅などの残したまま撤退したため市はこれら施設の解体や引き取りを行うなど、巨額の費用を投じて環境整備を行い、さらに人口流出を抑制するために、観光産業への積極投資を行い、それが失敗し、資金繰り悪化と不適正会計の結果、財政破綻を引き起こす事となりました。2006年財政再建計画を策定し財政再建団体となり赤字解消額は353億円、2024年度までの18年間の計画期間とした。巨額の赤字を解消するために、①徹底した行政のスリム化と、事務事業の抜本的な見直しを図ることとし、市民には必要な最小限の事務事業以外は原則廃止、②税率の見直しによる市税の増収を図るほか、使用料等の見直しによる収入の増加を見込むとともに、税や使用料などの徴収率向上対策を講じることで歳入を確保し、③高齢者の暮らしや子育て、教育に配慮をした基本方針を打ち立てた。

また、①総人件費の大幅な削減②事務事業の基本的な見直し③観光事業の見直し④病院事業の見直し⑤施設の統廃合を重点的事項とし再建へと力を注いだが、急激に職員の退職を促したことは、知識、技術の継承が十分とは言えずにマイナス効果をもたらす事となりました。やはり財政は住民サービスに直結するものであり、事業の廃止、削減は住民、地域経済の疲弊をも招く結果に至りました。また地方交付税の調整機能は、まちづくりの、基盤になるもので、引き続き制度維持を求めていくことが必要である事が見えたそうです。

夕張市の高齢化率は51.21%、釧路市は33.41%であり、急激な人口減少と合わせて一次産業の衰退なども考慮すると決して他人事ではない状況であります。

このことを踏まえて、しっかりと市政運営を行わなくてはいけないと改めて思い知らされた講演でした。

以上

□ 講演2 「多様性の尊重とLGBT～性的マイノリティと人権～」

北海道議会議員 渕上綾子氏

(報告担当：岡田 遼)

2019年8月18日(日) ホテルポールスター札幌にて、「民主議員ネット・北海道2019年度政策研修会」が開催され、講演の2として、渕上綾子 北海道議会議員より、「多様性の尊重とLGBT～性的マイノリティと人権」と題して講演を頂きましたので概要を報告します。

渕上道議は、1975年、[佐賀県](#)に生まれ、1997年、[富山大学理学部](#)生物圏環境科学科卒業後、1999年、[北海道大学](#)大学院[地球環境科学研究科](#)の修了を経て、同年、[北海道大学低温科学研究所](#)に勤務。2000年、農林水産省北海道農業試験場にて勤務し、米の品種改良に取り組みられました。その後、[2001年](#)に[すすきの](#)のショークラブ「ららっー」に入社し、2019年、「ららっー」を退社、同年4月北海道議会議員選挙に札幌市東区選挙区から出馬し、初当選を飾った方であり、[都道府県議会](#)の[LGBT](#)議員は日本で初となっています。

初めに渕上道議は、物心がついてから「ららっー」に入社するまでの体験談などを話されました。幼稚園のころより先生が「男の子はこっち、女の子はこっち」と分けたことが「あれ？わたしこっちなの？」という気持ちになったそうです。また、将来の夢を書く際に「お母さん」と書いたところ「お父さん」でしょ？と先生に書き直された経験があったそうです。

その後、小学生に上がると男の子の格好をしていることに違和感を持ったり、上半身

が見えてしまうためプールの授業がとても嫌だったそうです。中学生では、男子制服に戸惑い、声変わりが始まり、高校生では友達の仲間内に入れなくなってしまったとのことでした。その後、大学生になると顔がどんどん男っぽくなり、精神科を受診。社会人では、自分でお金を稼げるようになったことでホルモン投与をはじめ、北海道農業試験場を退社し、「ららつー」に入社したとこのことを話され、当時の悩みが伺えました。

LGBTとは、Lesbian（レズビアン、女性同性愛者）、Gay（ゲイ、男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシュアル、両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー、性別越境者）の頭文字をとった単語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつであり、日本におけるLGBTの割合は人口の7.6%存在すると言われています。また、LGBTだけではなくくれない個々人のセクシュアリティがあるとのことでした。

LGBTの方は、いじめや就職・偏見・結婚・お風呂やトイレ・体の違和感・病院・親族の関係など様々な問題を抱えており、湧上道議自身も、温泉が入れないので混浴に行ったが脱衣所は男女で分かれているといったことや、まだ扶養に入っていた際保険証を使ってホルモン投与を行ったことによりカミングアウトにつながった経験、母親からの「治らないの？」「体だけはいじくらないで」といった言葉を投げかけられた経験を話されました。

同性婚を認めている国は25か国以上あり、日本で認められない理由について憲法24条の両性という言葉が男性と女性だけを指すのか男性と女性に限定しないのかの解釈の違いであるとのことでした。日本における同性婚については、賛成とどちらかという賛成が78.4%となっており、どの年代においても賛成の割合が高いそうです。

現在、札幌市では「パートナーシップ宣誓制度」が施行されていますが、これが全道に広がると全道どこでも引っ越しができたり、幅広い認知促進・差別の減少・カミングアウトがしやすくなる環境など、様々な可能性の幅が増えることや広がることで社会にとって何も不利益はないことを強調されました。

釧路市においても、性的少数者が暮らしやすい社会作りは目指すべきところであり、それを実体験に基づき全道に広めることを目指す湧上道議の講演は大変貴重であり、参考になるものでありました。以上を報告と致します。

講演3 「今後の日本経済とアベノミクス」

弁護士 明石 順平 氏
(報告担当：松尾 和仁)

まず、国債についてお話があり、一般に「国の借金」と言われるのは、政府短期証券+公債+借入金の合計額であり、平成28年度決算だと約1060兆円にも膨らんでおります。その中で最も大きいのが公債(国債)だそうです。

国債には建設国債・特例国債(赤字国債)・借換債・財政投融资特別会計国債(財投債)の4種類があり、建設国債と財投債は使ったお金が資産に姿を変えてバランスシートに残るが、特例国債は残らないそうです。

また、借換債については、国民の多くが知らないと思われるとお話しされました。

60年償還ルールについても触れられ、このルールにより残高が減らない上に利払費が増大。平成27年度末までの普通国債残高(前倒しで発行した借換債の額を除く)763兆円のうち、利息の支払いのせいで発生した借金が335兆円を占めており、約44%が利息の支払いのためにした借金ということでした。

また、借換債の発行額が莫大なものになっており、毎年100兆円を優に超えており、2018年に借りた金は2078年に返し終わる計算とのことです。簡単に言うとずっと借りっぱなしの状態とのことです。

次に一般会計の歳出・歳入については、平成30年度予算で見ると歳出のうち、最も多いのが社会保障費。これで3分の1を占め、借金返済に回すお金が訳4分の1を占めるとのことです。これが足を引っ張るので未来への投資にお金が回らず、他方、歳入の3分の1程度を借金が占めているそうです。

今は金利が低いので国債費を抑えることができていますが、ひとたび金利が上昇するととんでもないことになるとのことです。

金利が上がると、古い国債が新しい金利の借換債にどんどん入れ替わり、今の国債の平均償還期限が9年くらいなので、9年で大部分の国債が入れ替わるそうです。

例えば、国債残高900兆円を前提に、全部の国債の金利が今より1%上昇すると、9兆円利払費が増加するとのことです。

氏はまとめとして、①高度成長が1973年度に終了し、税収が物価と比較して伸び悩む一方、公共投資も社会保障費も増加したので財政が悪化していった。

②1980年代後半のバブル到来で税収が増え、いったん財政が改善したが、崩壊によりまた悪化。減税と公共投資の増大をして景気回復を図ろうとしたため、歳出と税収の差が開く「ワニの口」状態へ突入し、国債発行額が増大したとのことでした。最後にアベノミクスの失敗6大現象について報告します。

① 2014年度の実質民間最終消費支出はリーマンショックを超える下落率を記録し

た。

② 戦後初の2年連続で実質民間最終消費支出が下がるという現象が起きた。

③ 2015年度の実質民間最終消費支出は、アベノミクス開始前を下回った。

④ 2015年度の実質GDPは2013年度を下回った。

⑤ 暦年実質GDPにおいて、同じ3年間で比較した場合、アベノミクスは民主党時代の約3分の1しか実質GDPを伸ばすことができなかった。

⑥ 2014年度は、オイルショックがあった1974年度以来の「名目プラス成長、実質はマイナス成長」という現象が起きた。

アベノミクスの成果として雇用の回復が喧伝されるが、増えた雇用の内訳を見れば関係ないのは明らか。増えた雇用で断トツの1位は医療・福祉。これは高齢化の影響。その他もアベノミクスが引き起こした「円安」とは無関係のものがほとんどだそうです。

有効求人倍率も失業率もアベノミクス前から改善傾向が続いており、傾向に変化はないとのことでした。

以上